

## 5.平和・非暴力

(2024 年度「企業のエンカル通信簿」結果)

### 概要

・元々、欧米での市民・NGO による企業レイティングは、「平和・非暴力」のテーマから始まった。ベトナム戦争に加担する企業からの投資引き揚げを呼びかけた NPO がのちに、買い物を通じた社会の変革を目的とし、環境や女性・マイノリティー登用などの項目から企業を評価し、公開した「SHOPPING for a Better World」(参照: <https://globe.asahi.com/article/15519267>)。反アパルトヘイトのボイコット運動や、その後の動物実験、エアゾールへの反対運動から、「どのボイコットを選ぶべきか」という雑誌「ETHICAL CONSUMER」などである。

・この数年、「平和・非暴力」に関して海外に拠点を持つ企業の対応が問われる事態が多発している。

2021 年には、ミャンマーでクーデターが起き、ミャンマー全土で避難民が激増し、ミャンマー軍による人権侵害が今なお続いている。NGO は、日本政府の政府開発援助(ODA)事業や日本企業による海外でのビジネスによる収益が活動資金の一部になっている可能性を指摘している。

2022 年には、ロシアによるウクライナ侵攻が起きた。2023 年には、ロシアに進出する日系企業の半数以上が撤退または事業停止となった。

2023 年には、パレスチナ・ガザ地区でのイスラム組織ハマスのテロ攻撃を契機に、イスラエルによるガザ侵攻が始まり、2025 年には死者が 5 万人を超え、大半は子どもと女性であると報じられている。イスラエルに関与する企業からのボイコット、ダイベストメント(投資撤退)、サンクション(制裁)を呼びかける「BDS 運動」が、世界の市民/消費者によってグローバルレベルで起こっている。日本の市民による BDS 運動によって、日本企業 2 社が、イスラエル最大の軍需企業であるエルビット・システムズと結んでいた戦略的協力覚書(MOU)を解消した。

・2025 年現在、パレスチナの市民に対するイスラエルによる暴力/虐殺行為について、ドイツでイスラエル政府に対するデモ参加者が逮捕されたり、アメリカのトランプ政権下で学生運動が行われた学校への補助金が停止されたりするケースが起こっており、民主主義と平和を脅かすロシアのウクライナ侵攻に対する強い姿勢とは対照的に、イスラエルの横暴を許し武器供与まで行っている欧米のダブルスタンダードが目につくようになってきている。うわべだけではない本当の意味で、あらゆる人々に対する「暴力の無い平和な社会づくり」にコミットメントしている先進国は、ほとんど無いと言っていい状況ではないか。

・世界各地でテロや紛争が勃発し、国家による問題のある対応が続く中で、各企業が「平和・非暴力」について自社のリスクに対応するためのしっかりとした方針を持つ重要性が増している。しかしながら、今回のトイレタリー業界の調査において、平和・非暴力に関する方針や計画を持つ企業は残念ながら一社も無かった。

・ただし、紛争地域に関わる調達方針については、4社(P&G、ユニリーバ、ロート製薬、サンスター)が、「紛争鉱物に関する方針」を持っている。紛争鉱物に取り組む企業は年々増えており、関心の高さが見られる。調査対象のうち1社(P&G)は、紛争木材にも言及していた。紛争木材は、「反乱軍や正規軍などの武装集団、または武力紛争に関与する文民政権やその代表者によって、紛争を永続させるため、または私利私欲のために紛争状況を利用する目的で、管理過程のどこかの時点で取引された木材」(出典:SFI「CONFLICT TIMBER - RUSSIA AND BELARUS」)と定義され、森林認証制度 The Sustainable Forestry Initiative (SFI)と森林認証承認プログラム(PEFC)では、「ロシアによるウクライナ侵攻がベラルーシの支援を受けてロシアから始まっていることを踏まえ、ロシアとベラルーシ産のすべての繊維を紛争木材として分類している。

・紛争に関わる資源は、鉱物資源だけではなく、先住民が暮らす地域などで取れる一次産品が多い。調達の upstreamまで遡ってチェックできる方針と仕組みを持つ日本企業が今後増えることに期待したい。

担当:篠原ゆり子・木次和歌(FoE Japan)、中司喬之(JATAN)、石崎雄一郎(ウータン・森と生活を考える会)